

第 5 9 期

決 算 公 告

〔 自 平成 2 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,551,038	流動負債	865,965
現金及び預金	1,909,483	買掛金	181,666
受取手形	24,112	短期借入金	430,000
売掛金	524,917	1年以内返済予定 の長期借入金	6,640
商品及び製品	32,230	未払金	70,705
仕掛品	8,358	リース債務	50,108
原材料及び貯蔵品	22,493	未払費用	41,093
前払費用	19,783	未払法人税等	6,393
その他	9,803	預り金	6,723
貸倒引当金	△145	賞与引当金	44,690
		その他	27,944
固定資産	1,961,391	固定負債	216,546
有形固定資産	1,315,670	長期借入金	13,360
建物	379,199	リース債務	115,725
構築物	5,819	退職給付引当金	44,242
機械及び装置	201,200	役員退職慰労引当金	33,979
車輛運搬具	2,756	繰延税金負債	8,383
工具、器具及び備品	20,853	その他	854
土地	523,057	負債合計	1,082,511
リース資産	144,090	純資産の部	
建設仮勘定	38,692	株主資本	3,410,074
無形固定資産	64,299	資本金	1,226,650
ソフトウェア	51,504	資本剰余金	1,172,655
リース資産	6,520	資本準備金	1,171,200
その他	6,275	その他資本剰余金	1,455
投資その他の資産	581,421	利益剰余金	1,104,593
投資有価証券	145,354	利益準備金	196,000
出資金	135	その他利益剰余金	908,593
破産更生債権等	2,000	別途積立金	772,778
長期前払費用	1,315	繰越利益剰余金	135,815
保険積立金	231,274	自己株式	△ 93,824
その他	213,313	評価・換算差額等	19,844
貸倒引当金	△11,972	その他有価証券評価差額金	19,844
資産合計	4,512,429	純資産合計	3,429,918
		負債・純資産合計	4,512,429

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日)
(至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,034,421
売 上 原 価		2,189,276
売 上 総 利 益		845,145
販売費及び一般管理費		898,655
営 業 損 失		△53,510
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,305	
助成金収入	12,432	
為替差益	3,692	
そ の 他	11,113	29,544
営 業 外 費 用		
支払利息	10,791	
そ の 他	488	11,279
経 常 損 失		△35,245
特 別 損 失		
固定資産除却損	20	
投資有価証券評価損	4,262	
社 葬 費 用	11,277	
そ の 他	1,277	16,838
税 引 前 当 期 純 損 失		△52,083
法人税、住民税及び事業税	8,894	
法人税等調整額	—	8,894
当 期 純 損 失		△60,977

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日)
(至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	244,925	1,213,703
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△48,132	△48,132
当期純損失〈△〉							△60,977	△60,977
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△109,110	△109,110
平成 26 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	△85,961	3,527,047	10,328	3,537,376
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△48,132		△48,132
当期純損失〈△〉		△60,977		△60,977
自己株式の取得	△7,863	△7,863		△7,863
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			9,515	9,515
事業年度中の変動額合計	△7,863	△116,973	9,515	△107,458
平成 26 年 3 月 31 日残高	△93,824	3,410,074	19,844	3,429,918

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

金融商品取引法における財務諸表との整合性を図るため、当事業年度より区分表示科目に関して再検討をし、表示方法の変更をしております。

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度において、区分表示しておりました無形固定資産の「電話加入権」（前事業年度6,275千円、当事業年度6,275千円）は、当事業年度より「その他」に含めております。
- (2) 前事業年度において、区分表示しておりました投資その他の資産の「長期預金」（前事業年度100,000千円、当事業年度100,000千円）、「敷金及び保証金」（前事業年度79,445千円、当事業年度77,663千円）、「会員権」（前事業年度35,650千円、当事業年度35,650千円）は、当事業年度より「その他」に含めております。
- (3) 前事業年度において、区分表示しておりました流動負債の「未払消費税等」（前事業年度7,639千円、当事業年度10,548千円）は当事業年度より「その他」に含めております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 33,057千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 6,640千円

長期借入金 13,360千円

計 20,000千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,037千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 381,247株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,132	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	利益剰余金	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(注) 上記②の配当金に関しては、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当該事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,354千円
貸倒引当金	4,313千円
賞与引当金	15,909千円
退職給付引当金	15,750千円
役員退職慰労引当金	12,096千円
投資有価証券評価損	27,235千円
ゴルフ会員権評価損	8,908千円
減損損失	19,090千円
棚卸資産評価損	1,822千円
税務上の繰越欠損金	121,724千円
その他	11,203千円
繰延税金資産小計	239,410千円
評価性引当額	△239,410千円
繰延税金資産合計	-千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	8,383千円
繰延税金負債小計	8,383千円
繰延税金負債合計	8,383千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び経理部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,909,483	1,909,483	—
(2) 売掛金	524,917	524,917	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	144,637	144,637	—
資産計	2,579,039	2,579,039	—
(1) 買掛金	181,666	181,666	—
(2) 短期借入金	430,000	430,000	—
(3) 未払金	70,705	70,705	—
(4) リース債務(1年以内を含む)	165,833	161,158	△4,675
負債計	848,205	843,529	△4,675

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年以内を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	川瀬 清	被所有 直接 7.9%	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	24,000	—	—

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 717円74銭
(2) 1株当たり当期純損失 △12円68銭